Ⅱ　相談支援の推進

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	ＨＩＶ感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
県民相談費	県民からの行政及び県民生活に関する民事・家庭問題についての相談に対し、職員並びに弁護士及び司法書士が対応し、助言を行う。	県民広聴課															○
性の多様性を尊重した社会づくり推進事業	性の多様性に関する理解促進、相談体制の整備及び暮らしやすい環境づくりに関する取組を行う。	人権・男女共同参画課													○		
人権施策推進費	一人一人がお互いの人権を尊重する社会の実現を目指し、人権施策の総合調整を図るとともに、啓発事業など「埼玉県人権施策推進指針」に基づく事業を実施して、多様化する人権問題に的確に対応する。	人権・男女共同参画課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
男女共同参画推進事業費	男女がいきいきと個性や能力を発揮し、あらゆる分野に参画できる社会の実現を図る。また、女性活動団体の充実を図るため、県と女性団体との連携を推進する。	人権・男女共同参画課	○														
ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費	ＤＶ被害者に対する相談や保護機能の充実と関係機関とのネットワーク化を図り、併せて啓発、相談担当者研修、民間支援団体の活動に対する支援を行う。	人権・男女共同参画課	○														
男女共同参画推進センター運営費	男女共同参画社会づくりを推進するための総合拠点として、情報提供、研修、講演事業、相談業務などを実施する。	人権・男女共同参画課	○														
婦人相談センター費	家庭関係の破綻やドメスティック・バイオレンスの被害等により、居所等の生活基盤を失った女性を保護し、自立のための支援を行っている。	人権・男女共同参画課	○														

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
DV対応と児童虐待対応との連携強化事業費	ＤＶ被害により一時避難をした被害者の同伴児童に対し、必要な学習機会を提供し、学習環境を整備する。	人権・男女共同参画課	○	○													
女性の貧困問題支援事業費	貧困の連鎖を解消するため、貧困に陥らない、貧困から脱却するための支援を行うとともに、根本にある女性の貧困を生み出す社会状況の理解を広げる。	人権・男女共同参画課	○														
民間団体によるＤＶ被害者支援事業費	ＤＶ被害者の自立を図るため、民間団体による相談・情報提供、心のケアなどを含めた継続的な自立支援を行う。また、ＤＶ被害母子の心のケアの取組を推進するため、心理教育プログラムを実施する。 さらに、民間団体の活動を支援していくために、団体スタッフ数の不足、安定した事業収益の不足など、民間団体の抱える課題の解決を図る。	人権・男女共同参画課	○	○													
外国人総合相談センター設置事業	日本語能力が十分でない外国人を対象に、多言語による総合的な相談・情報提供窓口を整備する。 併せて、県内における外国人相談体制の充実・強化を図る。	国際課						○									
多文化共生総合推進事業	外国人住民のコミュニケーションや生活の支援のため、多言語により行政・生活情報を提供する。 また、外国人との交流経験が豊富な県民を通じて、地域の外国人住民への行政情報の伝達や地域ルールの周知等を行う。	国際課						○									
犯罪被害者等支援体制の整備促進費（彩の国犯罪被害者ワンストップ支援体制機能強化事業）	ワンストップ支援センターの代表電話を設置してワンストップ機能を向上させ、県総合的対応窓口の機能を持たせるため、コーディネーターを育成する。	防犯・交通安全課								○							

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	ＨＩＶ感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
虐待通報等環境整備・啓発事業	埼玉県虐待禁止条例に基づき、県民から児童虐待・高齢者虐待・障害者虐待の通報等を一括して24時間365日受け付ける埼玉県虐待通報ダイヤルを運営する。また、虐待の防止等に関する県民の理解を深めるため、チラシ・ポスター等の作成・配布を行う。	福祉政策課		○	○	○											
権利擁護センター運営費（福祉サービス苦情解決事業）	福祉サービス利用者の苦情で、当事者間で解決困難な場合、埼玉県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会（福祉サービス苦情解決合議体）」において、その苦情に対する解決に向けた助言やあっせんを行う。	社会福祉課		○	○	○											
権利擁護センター運営費（「障害者１１０番」運営事業）	障害者及びその家族からの権利擁護に係る相談等に対応する常設の相談窓口を設置し、内容に応じて弁護士等による相談チームを編成して専門相談を行うことにより、障害者及びその家族の福祉の増進を図る。	障害者福祉推進課				○											
障害者差別解消推進事業費	障害者差別解消法に基づき、県民等への普及啓発、県民からの相談窓口の設置、障害者差別解消支援地域協議会を開催する。	障害者福祉推進課				○											
共生社会づくり推進事業	障害及び障害者に対する正しい理解を普及するため啓発を行う。	障害者福祉推進課				○											
権利擁護センター運営費（障害者権利擁護センター」運営事業、障害者虐待対策事業費）	使用者による虐待に係る通報等について、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る	障害者支援課				○											

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
権利擁護センター運営費（認知症高齢者・知的障害者権利擁護機関運営事業）	意思能力が十分でない認知症高齢者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う（社）埼玉県社会福祉協議会に対してその事業費を補助する。	地域包括ケア課			○												
認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費	認知症の人と家族が安心して暮らすことができる地域社会を構築するため、認知症サポーターの養成や市町村認知症施策を推進する。	地域包括ケア課			○												
認知症ケア支援事業費	認知症に関する正しい知識の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症高齢者その家族及び認知症介護に携わる介護者等を支援する。	地域包括ケア課			○												
介護保険制度運営推進事業費（国民健康保険団体連合会苦情処理体制整備補助）	介護サービスの利用にかかる苦情処理業務を行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対し、業務実施にかかる費用の一部を補助する。	地域包括ケア課			○												
ケアラー総合支援事業費	埼玉県ケアラー支援条例に基づく埼玉県ケアラー支援計画の推進及び更新を行う。また、計画に基づき、ケアラーについての広報啓発、支援にあたる人材育成等を行う。	地域包括ケア課														○	
地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業	埼玉県ケアラー支援条例及び埼玉県ケアラー支援計画に基づき、ヤングケアラーの支援体制の構築・強化を行う。	地域包括ケア課		○													
子供と家庭電話相談事業費	いじめや虐待など、子供の権利侵害の問題をはじめ、子育てに悩む親や身の回りの様々な出来事に関して悩みを抱える子供自身が電話で相談できる体制を整え、児童虐待などの予防や早期発見等の重要な役割を担う。	こども安全課		○													

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
子供の権利擁護事業費	いじめや虐待など、子供への権利侵害に関して、子供や保護者などからの相談を受け、公平・中立で専門的な立場から子供を権利侵害から救済する第三者機関「埼玉県子どもの権利擁護委員会」を運営する。	こども安全課		○													
児童虐待ケア対策強化事業費	児童虐待の早期発見、早期対応、虐待を受けた児童及び虐待を行った保護者の心のケア等を一貫して行い、虐待に対する総合的な施策を展開する。	こども安全課															
エイズ対策総合推進事業	保健所等でHIV・性感染症検査・相談を実施し、感染のまん延を防止する。県民にエイズ、性感染症に関する知識の普及啓発を図る。	感染症対策課							○								
障害者雇用総合サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業に対して障害者雇用を働き掛けるとともに、雇用管理に関する相談・支援を行う。また、障害者雇用に対する普及啓発を行う。併せて、厳しい就労状況にある障害者を地域で支援する市町村就労支援センターのサポートを行う。	雇用労働課				○											
働く女性のワンストップ支援拠点事業	「働きたい女性」へのきめ細やかな支援とともに、「働いている女性」の定着支援・両立支援・キャリアアップ支援にさらに取り組むことにより、「働く」を考えるすべての女性を総合的に支援する。	人材活躍支援課	○														
障害者職業能力開発促進事業費	障害者を対象とした職業訓練を実施し、就労を促進する。	産業人材育成課				○											
ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	母子家庭の母等の職業的自立を促進する。	産業人材育成課	○														

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
シニアの多様な働き方支援事業	セカンドキャリアセンターにおいて、シニアをはじめとする全ての求職者を対象に県内9市町（※）で就職相談から職業紹介まで一体的に実施する。 ※　さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町	人材活躍支援課			○												
非常勤職員報酬等経費（うち障害者雇用分）	教育局課所館において事務補助等を行う会計年度任用職員として障害者を雇用することで、障害者へ就労機会を提供する。	総務課				○											
いじめ・不登校対策相談事業	不登校・いじめ・成育環境の課題等に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置及び中学校相談員を配置する市町村へ助成等を行い、教育相談体制を整備し、充実を図る。	生徒指導課		○													
ネットトラブルサイト監視事業	スマートフォン等インターネット端末を利用した不適切な行為やネットいじめ、ネットトラブルに早期に対応することで、問題の深刻化を防ぐ仕組みを構築する。	生徒指導課		○								○					
家庭教育支援推進事業（埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業）	保護者に対して、子育てについての不安や悩みを解消し、家庭教育支援の取組の充実を図ることを目的として、「埼玉県家庭教育アドバイザー」を養成し、県内に派遣する。	生涯学習推進課		○													
「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業	モデル事業の成果を県ホームページ等で広く情報発信するとともに、外国人親子への支援例等を県内市町村に紹介するなど、多文化共生に関する機運醸成を図る。	生涯学習推進課						○									
教育相談事業	児童生徒の抱える問題や心の悩み、保護者の抱える子育てに関する悩みの相談を受けることによって、「いじめ・不登校・非行・問題行動等の解決」を目指す。	総合教育センター		○		○						○				○	○

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	ＨＩＶ感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認	様々な人権問題	人権全般
犯罪被害者支援経費	犯罪被害者の精神的被害の回復・軽減等のため、犯罪被害者やその家族等のニーズに応えた各種被害者支援施策を推進し、犯罪被害者等の人権推進を図り、犯罪被害者等の置かれている現状を踏まえ、行政機関及び民間団体等との緊密な連携と相互協力を図り、各種支援活動を効果的に推進する。	警務課								○							
一般行政費（犯罪被害者支援専門員経費）	事件または事故の被害者及びその親族の精神的被害に対し、適時適切な対応により、特に深刻な精神的負担を軽減させ、一刻も早く被害者等が被害にあう前の平穏な生活を取り戻すことができるように支援する。	警務課								○							
一般警察活動費（警察安全相談関係経費））	警察安全相談員（会計年度任用職員）を配置し、県民からの相談等に対応する。	生活安全総務課															○
人身安全関連事案対策推進事業費	ストーカー被害者等への相談体制を充実させ、安全確保を最優先とした対応を図る。	人身安全対策課								○							
人身安全関連事案対策推進事業費	ＤＶ被害者等への相談体制を充実させ、安全確保を最優先とした対応を図る。	人身安全対策課								○							
少年非行防止対策経費	少年の非行を防止し、健全な育成を図るため、少年や保護者等に対して適切な助言指導を行う。	少年課		○													
少年非行防止対策経費	少年の健全育成を図るため、関係機関との連携を強化し、連絡体制の充実を図る。	少年課		○													